

平成 21 年度

事業報告書

第6期事業年度

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

国立大学法人香川大学

目 次

	ページ
I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目 標	2
2. 業務内容	3
3. 沿 革	7
4. 設立根拠法	8
5. 主務大臣	8
6. 組織図	9
7. 所在地	10
8. 資本金の状況	10
9. 学生の状況	10
10. 役員の状況	10
11. 教職員の状況	11
III 財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	12
2. 損益計算書	13
3. キャッシュ・フロー計算書	14
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
5. 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	15
(2) 施設等に係る投資等の状況	20
(3) 予算・決算の概況	20
IV 事業の実施状況	21
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	23
2. 短期借入れの概要	23
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	23
別紙 財務諸表の科目	30

国立大学法人香川大学事業報告書

「I はじめに」

（事業の概要）

国立大学法人香川大学は、学術の中心として深く真理を探究し、その成果を社会に還元するとともに、環瀬戸内圏の中核都市に位置する大学であることを踏まえ、学術文化の発展に寄与することを使命とする。香川大学は、多様な学問分野を包括する「地域の知の拠点」としての存在を自覚し、個性と競争力を持つ「地域に根ざした学生中心の大学」をめざす。また、世界水準の教育研究活動により創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を育成し、地域社会をリードするとともに共生社会の実現に向けて活動することを決意し、大学が拠って立つべき理念と目標を香川大学憲章として教育・研究・社会貢献・運営の4本の柱にそれぞれ4本の具体的目標を定め、平成19年3月26日に制定した。併せて、香川大学の中長期ビジョンとして5～10年先を見通した「香川大学将来構想」を策定した。

（経営環境）

国立大学法人の事業は自己収入と国（税金）からの運営費交付金で構成されており、平成21年度の香川大学においては、総収入34,654百万円となり、うち30%の10,501百万円が国からの運営費交付金である。

運営費交付金は、運営費交付金算定ルールに基づき対前年度1%の効率化を求められており、本学においては毎年83百万円程度の効率化減となり、更なる自己収入の確保、経常経費の節減等で対応しなければならない財政状況にある。

（事業年度における特筆すべき事業）

本学の国際交流の窓口として情報収集及び発信を一元化するとともに、国際戦略の構築並びに教育研究等の国際的な連携、学内の各組織の有機的な連携、地域の国際交流・協力活動の連携を推進するために「香川大学インターナショナルオフィス」を設置した。

評価制度の給与への反映について、より職員の納得性が得られるように、業績評価と能力評価のウェイト付けによる総合評価を改め、業績評価及び能力評価の各評価結果により給与へ反映させることとした。

財政面では、各部局の外部資金獲得意識の向上、円滑な申請作業、採択額の向上を図ることを目的として、平成22年度予算編成において「外部資金獲得支援経費」を新設した（1千万円）。各部局の実情に応じた外部資金獲得戦略に基づき申請された事業について、学術・広報担当理事等による書類審査・ヒアリングを行い、平成22年度に取り組む20事業の採択を決定した。

四国で唯一（全国で19大学）EU情報センターとして指定されている香川大学EU情報センター（EUi）の主催により、日・EUフレンドシップウィークの一環として、「EU資料展」を開催した。EUからの寄贈資料、図書館蔵書図書、加盟各国に関する資料等を展示し、来館者約12,000名にEUi及びEUのPRを行った。

本学図書館と香川県立図書館との間で、双方が所蔵する資料の相互貸借、レファレンスサービス、講演会・展示会の開催、広報活動、職員の資質向上のための研修などの連携強化を図るため、相互協力に関する協定を締結した。

(主要課題と今後の計画)

教育面では、アドミッションポリシーに基づき、入学者の入学形態と入学後の成績を調査・分析し、必要に応じて選抜方法を改善するなどの方策を講じる。教養学部（仮称）設置準備委員会を設置し、教育プログラムの検討等を行い、文部科学省への設置認可申請措置を行う。

研究面では、地域の課題を解決する知の拠点を目指し、瀬戸内圏の環境に関する研究を行い、環境改善・保全対策を立案する。研究の国際化のため、国際共同研究・シンポジウム開催・ネットワーク構築等をインターナショナルオフィスが全学的視野で主導・企画・立案する体制を整備する。

附属病院においては、優れた医療人を育成し、先端的医療の開発に繋がる研究を推進するため、卒前・卒後の一環した教育システムを構築し、卒後臨床研修、後期専門医研修、看護師キャリアアップ研修及び地域連携型総合医療教育研究コンソーシアム等において魅力ある研修プログラムを提供する。また、平成22年度から7対1の看護体制を実施する予定である。

財務上では教育研究組織の再編に合わせ、教育組織と教員組織の分離に伴う予算編成システムを構築するとともに、学長のリーダーシップに基づく大学運営を図るため、予算編成システムの改革を進める。

環境面においては、全学的視点に立った施設マネジメントの強化・拡充を図り、施設運営・維持管理及びスペースの活用を統括的に行う。また、環境に配慮した低酸素社会の実現を目指し、省エネルギー、温室効果ガスの排出削減等の環境負荷の低減活動を積極的に行う。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目 標

世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献する。

(教育の目標)

豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材を育成する。

(研究の目標)

多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する。

(地域貢献の目標)

「知」の源泉として、地域のニーズに応えるとともに、蓄積された研究成果をもとに文化、産業、医療、生涯学習等の振興に寄与する。

2. 業務内容

国立大学法人香川大学(以下「法人」という。)は、香川大学を設置し、教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的としている。

当法人は、これらの目的を達成するため、以下の業務を行う。

- (1) 香川大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 当法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 香川大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 香川大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人施行令(平成15年政令第478号)で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 上記(1)から(6)の業務に附帯する業務を行うこと。

(国立大学法人香川大学組織規則)

○平成21年度の状況

1. 業務運営・財務内容の改善等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する項目

① 将来構想の具体化

さらなる教育改革を推進するための検討体制として、将来計画検討委員会の下に、教育プロジェクトチーム、教育研究組織プロジェクトチーム、大学院編成プロジェクトチームを新たに立ち上げた。教育研究組織プロジェクトチームでは、柔軟な教育研究組織の整備として平成23年度から実施する今後の教育研究組織の在り方を全学的な視点から議論を重ね、その具体的な方針として「今後の教育研究組織のあり方について」を取りまとめた。

新学部設置については、「実践知」の修得を教育上の中心目標とするリベラルアーツ系学部構想として取りまとめ、設置に向けた文科省との協議を3回行った。また、既存の学部については、教育学部が教員養成機能に特化するなど、それぞれの専門領域で特化していくとともに、1学部1学科(課程)複数コース制(医学部を除く)に移行する構想を取りまとめた。

② 理事、副学長の増員等

学長の再任に伴い、常勤の理事を1名増員(医療担当)したほか、副学長を2名増員(国際・連携担当、情報担当)するなど運営体制を強化した。

③ 意思決定の迅速化、責任体制の明確化

事務組織について、従来縦系の理事体制、横系の事務局体制というマトリクス組織を改め、意思決定の迅速化を目指し事務局制を廃止した。同時に、事務局制の利点であった横の情報共有機能を補完・強化するため、理事と事務組織とのミーティングを定期的実施し、役員会等の重要事案が迅速に伝達できる体制を構築することにより、職員間の情報共有を図った。

④ 重点プロジェクト研究推進のための人材確保

多様な勤務形態が可能となるように特任教授制度を改正するとともに、外部資金で特命教授等の雇用ができる非常勤教員制度を整備し、重点プロジェクト研究等に特任教授、特命教授、特命助教等を積極的に採用した。

(2) 財務内容の改善に関する項目の状況

① 財務情報に基づく財務分析の実施とその分析結果の活用状況

本学の財務状況（平成18年度以降）と経営状況について、理解しやすい形に報告書を作成し、「香川大学の財務と経営」として本学ホームページに公表し、冊子を学内外へ配付した。また、本学の経営分析や経営改善に活用するために、本学と他大学の財務状況を比較・分析し、役員会や経営協議会へ報告した。

② 医学部附属病院における経営の効率化

経営改善プロジェクトにおいて、平成21年度の目標（附属病院収入、病床稼働率、平均在院日数）を設定し、毎月の収支状況を確認した。経費削減策として、診療材料に係る価格交渉支援及び関連コンサルティング業務の請負契約を行い、診療材料費が1,243万円の経費節減となった。

平成21年4月1日より放射線画像情報フィルムレスシステムの運用が開始され、単純撮影からCT、MRI、PET検査などの画像がデジタル化によりフィルムレス運用となり、X線フィルム等の診療用材料購入経費、約5,200万円の節減を行った。

③ 契約方法の見直し等による経費節減

複写機賃貸借・保守契約を見直し、平成22年度から複写機の効率的な管理・活用方法や経費の抑制等を目的とした提案型サービス契約「情報入出力運用支援サービス契約」へ移行することとした。これにより、年間の所要額は前年度比約1,200万円減となる見込みとなった。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する項目

① 卒業・修了生とのネットワークの構築

同窓会連合会のホームページ上に卒業・修了生から大学に住所等の連絡や意見が書き込みできるコーナーを設け、卒業・修了生からの住所・勤務先等の情報を収集するとともに、過去10年ほどの間に卒業・修了した者、約1万人に対して住所・勤務先等を照会して情報を収集し、ネットワークを構築した。また、卒業・修了生に「かがユニ NEWS LETTER」を送付して香川大学の最新情報を提供したほか、卒業生から提供された勤務先の情報を就職支援活動に有効に活用するなど双方向の連携を行った。

② 中期計画・年度計画管理WEBシステムの開発

第2期中期目標期間における中期計画・年度計画管理システムとして、新たにWEBシステムの開発を行い、平成22年度から運用させることとした。本WEBシステムでは、インターネット上から入力・出力等を行うことができるため、パソコンのOS環境による不具合が激減されるほか、集計・システム更新に係る作業の効率化を図ることができる。

③ 広報ツールの拡大・充実

本学の教育、研究、社会貢献、運営等諸活動に関する情報を地域社会、卒業生、高校等に提供するため、「かがユニ NEWS LETTER」を創刊・発行した。

平成22年度からのメールマガジン全面リニューアルに向けて、読者アンケートを実施し、アンケート結果を参考に、コンテンツの見直しを行った。また、OB・OG及び受験生・保護者をターゲットとした記事構成に変更するとともに、新たなコンテンツとして大学PHOTOのコ

コンテンツを設け、学内の様子を写真で紹介することとした。

(4) その他業務運営に関する項目

① 女子寮の整備

学生寄宿舍（女子寮）を、新たな整備手法である負担付贈与方式で新設した。これに伴い、居室が全室個室になるとともに、セキュリティが完備され、女子学生の居住環境が向上した。

② 林町キャンパスの整備事業の取組

財団法人かがわ産業支援財団からの寄附金及び目的積立金で林町キャンパスの隣接地を取得した。これにより、林町キャンパスにおける施設整備事業の拡大が図れることになった。

③ 敷地内前面禁煙の実施

敷地内全面禁煙を実施し、安全衛生管理委員会の決定に基づき各事業場で年間を通じて定期的に禁煙パトロールを実施した。また、禁煙目的を明記した禁煙看板の増設、電子掲示板の活用等により周知を徹底した。さらに、日本禁煙学会理事を講師に招き、教職員及び学生を対象に禁煙講習会を開催した。

④ バリアフリーに関する取組

「香川大学バリアフリー整備計画2008」に、平成21年度に新設したバリアフリー施設を反映した「香川大学バリアフリー整備計画2008Ver.2」を策定した。また、併せて「香川大学バリアフリーマップ2008Ver.2」を作成した。

⑤ 環境保全対策等の取組

香川大学での環境対策への取組を認識してもらうため、平成21年度入学生全員に「香川大学環境報告書2009ダイジェスト版」を配布した。

身近に行える省エネルギー、環境対策への取組をまとめた「香川大学エコカード」を作成して本学の学生及び教職員全員に配布し、啓発活動を行った。

⑥ 防災教育支援事業の実施

危機管理センターにおいて、防災教育支援事業に関する活動として、防災教育支援事業推進委員会の開催、防災教育教材の作成、地域防災養成講座の開講による地域防災リーダーの養成、実践的な集中豪雨防災教育プログラムの開発及び実施などを行い、地域の安心・安全に役立てた。

⑦ 防犯体制の強化

幸町キャンパスのすべての通用門に防犯カメラを設置して、防犯管理体制を強化した。

2. 大学の教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育に関する事項

① 意欲と資質のある学生の確保

一般入試（前期日程）において、3学部が学外試験会場（関西地区検査場）で試験を実施した。また、その結果を検証し、アドミッションセンター会議で報告した。

② ネットワーク接続環境の改善

情報機器接続用支線ネットワークの整備として、末端のコンセントまで回線速度が1Gbpsとなるよう全キャンパスの支線ネットワークの増速整備を行った。また、学生のパソコン所持の拡大策の一環として、総合情報センター幸町分室を改修し、学生オープンスペースを新設するとともに幸町キャンパスの無線LANを拡大整備した。

③ 高い国家試験合格率の維持

平成21年度に実施された医師、看護師、保健師の国家試験の合格率はそれぞれ97.2%、98.2%、93.8%であり、全国合格率89.2%、89.5%、86.6%をそれぞれ大幅に上回っており、昨年度に引き続き高い合格率を維持している。

④ 分散キャンパスにおける合理的教育方法の確立

遠隔講義システムによる「ライブ型遠隔講義」として工学部専門1科目を試験的に行った。遠隔講義システムで本学と徳島大学、高知大学を結び、地域マネジメント研究科の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業」を試験的に行った。オンデマンド型遠隔講義（eラーニング）のコンテンツとして11科目を制作するとともに、平成22年度の本格実施に向けてLMS（ラーニングマネジメントシステム）を導入した。また、オンデマンド型遠隔講義として、全学共通1科目と工学部専門1科目を試験的に行った。

⑤ 学生相談・助言体制の充実

学生相談・助言体制をより一層充実させるため、学生カルテシステムを構築した。

⑥ 経済的支援に関する具体的方策

優秀な新入生を確保することを目的に、香川大学支援基金を財源として、「学部新入生奨学金支給制度」を創設した。さらに、平成20年度に措置した経済不況に伴う緊急経済支援に係る授業料免除の特別支援措置についても継続実施した。

(2) 研究に関する事項

① 独創的で将来性に富む研究の支援

学長戦略調整費により、独創的で将来性に富む若手研究として15課題を採択し、研究推進支援を行った。平成22年度若手研究の公募要領策定に際しては、従来の研究計画書の様式を一新し、新たに審査要件として科学研究費補助金等の外部資金獲得可能性についての視点を追加した。

② 医工学研究連携プロジェクトの実施

工学部知能機械システム工学と医学部健康科学、放射線医学、小児科学、脳神経外科学、耳鼻咽喉科学等が参加した医工学連携プロジェクトを香川大学プロジェクト研究に選定し、認知症や高次脳機能障害の早期診断法の開発のための基礎的研究及びこれらの疾患のリハビリテーション技術について研究開発の推進を図った。

③ 地方自治体等との連携

香川県や高松市との連絡協議会を開催し、県や市が計画する政策課題に本学として学術的な観点から連携協力可能な事業について検討した。また、香川県との共同研究、受託研究、高松市との共同研究を実施した。

三豊市において「知財／技術相談会」を定期的で開催し、西讃地域での技術相談に応じた。また、三豊市「竹事業化検討委員会」へ参画し、技術相談等の関係業務を行ったほか、三豊市との連携協力協定締結に向けて協議を開始した。

④ 研究資金の配分に関する具体的方策

学外有識者を評価委員に加えたプロジェクト研究等報告会を開催して、客観的な評価を行い、評価結果を平成22年度の予算配分に反映させた。

学長戦略調整費の当初予算の枠にとらわれず、プロジェクト研究、若手研究、奨励研究など特色のある優れた研究を積極的に採択し、支援を行った。

⑤ 研究機器等の一元的管理、効率的活用

高額研究機器に関するホームページに新たな機器を追加更新した。また、平成22年度に実施する新たな学内情報システムの導入に合わせ、新たにカレンダー機能を付加し、より充実することを決定した。

(3) その他に関する事項

① 図書館の情報公開機能の強化

香川大学学術情報リポジトリ「OLIVE（オリーブ）」を正式公開した。登録コンテンツ数は4,530件に達し、本学発行の紀要や学内学会等で発行された学会誌等のコンテンツについても登録した。

② 留学生に対する教育、情報提供等

外国人留学生に対して、ホームページに新入生留学生ガイダンスや、生活上の危機管理、修学上の注意点等について、常時最新情報を掲載し、周知事項の徹底を図った。また、平成22年度からの全学的なホームページのデザイン改訂に合わせ、各種情報・周知事項の内容を精査し、国際ショナルオフィス関連のリンクの整理、コンテンツの充実等を行った。

日本語の講義については、ビジネス日本語などの授業を充実させて、3期生のインターンシップ等の活動を支援した。

日本語語学研修では、夏季・冬季合わせて28名、短期日本語プログラムでは3期生5名を受け入れ、本学や香川についての教育・PR等を行った。

タイ・チェンマイ大学とダブルディグリー制度の覚書を締結し、両大学におけるダブルディグリー制度の導入を推進した。

本学の卒業生が多い中国において、帰国留学生ネットワークを設立した。

③ 附属病院の診療連携拠点病院としての体制強化

香川県がん診療連携拠点病院や医療ITを駆使した糖尿病関連疾患に対する地域連携対策事業（糖尿病克服プロジェクト「チーム香川」）等に関わる業務を円滑に処理するため、中核病院機能強化支援室を設置し、体制強化を図った。

新たに腫瘍センターホームページを追加し、がん診療連携拠点病院として必要な情報である緩和ケアチーム、がん診療相談窓口、患者会の広報等を掲載した。

緩和医療・ケアマニュアルを改訂し、院内配布を行った。

④ 附属病院のサービス体制の強化

患者等へのサービス向上のため、目的積立金で附属病院食堂、売店及び理容室を整備した。

3. 沿革

(旧香川大学)

昭和24年 5月31日 香川師範学校・香川青年師範学校を母体とした学芸学部及び高松経済専門学校を母体とした経済学部の2学部をもって旧香川大学発足

昭和30年 7月 1日 香川県立農科大学を国に移管し、農学部を設置

昭和41年 4月 1日 学芸学部を教育学部に改称

昭和43年 4月 1日 大学院農学研究科（修士課程）を設置

昭和54年 4月 1日 大学院経済学研究科（修士課程）を設置
 昭和56年 4月14日 法学部を設置
 昭和60年 4月 1日 大学院法学研究科（修士課程）を設置
 愛媛大学に、香川大学、高知大学を参加大学とする大学院連合農学研究科（博士課程）を設置
 平成 4年 4月 1日 大学院教育学研究科（修士課程）を設置
 平成 9年10月 1日 工学部を設置
 平成14年 4月 1日 大学院工学研究科（修士課程）を設置
 (旧香川医科大学)
 昭和53年10月 1日 香川医科大学開学
 昭和58年 4月 1日 医学部附属病院を設置
 昭和61年 4月 1日 大学院医学研究科（博士課程）を設置
 平成 8年 4月 1日 医学部看護学科を設置
 平成12年 4月 1日 大学院医学系研究科看護学専攻（修士課程）を設置
 (香川大学)
 平成15年10月 1日 旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、新しい香川大学開学
 平成16年 4月 1日 国立大学法人香川大学が発足
 大学院工学研究科（博士課程）を設置
 大学院地域マネジメント研究科を設置
 香川大学・愛媛大学連合法務研究科を設置

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣(主務省所管局課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

7. 所在地

本部、教育学部、法学部、経済学部、工学部
 香川県高松市
 医学部、医学部附属病院、農学部
 香川県木田郡三木町

8. 資本金の状況

24,927,238,322円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	6,530人
学部学生	5,713人
修士課程	488人
博士課程	182人
専門職学位課程	147人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	一井 眞比古	平成17年10月1日 ～平成23年9月30日	昭和63年10月 香川大学教授 平成13年 4月 香川大学農学部長
理事	細川 滋 (教育担当)	平成21年10月1日 ～平成23年9月30日	平成 3年 4月 香川大学教授 平成18年 4月 香川大学経済学部長
	田島 茂行 (学術・広報担当)	平成21年10月1日 ～平成23年9月30日	平成 5年 4月 香川大学教授 平成17年10月 香川大学農学部長
	伊藤 寛 (教育改革・計画担当)	平成21年10月1日 ～平成23年9月30日	平成 6年 4月 香川大学教授 平成19年 4月 香川大学工学部長
	石田 俊彦 (医療担当)	平成21年10月1日 ～平成23年9月30日	平成12年12月 香川医科大学教授 平成15年10月 香川大学教授
	高木 健一郎 (労務担当)	平成16年 4月1日 ～平成23年9月30日	平成16年 3月 四国電力(株)総合健康開発 センター部長

	松川保 (総務・財務・環境担当)	平成21年 4月1日 ～平成23年9月30日	平成13年 4月 弘前大学経理部長 平成15年 4月 東北大学企画調整官 平成17年 4月 名古屋大学医学部・医学系 研究科事務部長 平成19年 4月 宮崎大学理事
監事	山本晋平	平成18年 4月1日 ～平成22年3月31日	昭和60年 4月 高知大学教授 平成 6年 4月 高知大学農学部長 平成11年10月 高知大学長
非常勤 監事	中村秀明	平成18年 4月1日 ～平成24年3月31日	昭和50年 8月 公認会計士・税理士 中村秀明事務所開業

1 1. 教職員の状況

教員 1,071人 (うち常勤 758人、非常勤 313人)

職員 1,592人 (うち常勤 1,006人、非常勤 586人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で18人(1%)増加しており、平均年齢は41歳(前年度41歳)となっております。このうち、国からの出向者は3人、地方公共団体からの出向者は121人、民間からの出向者は1名です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(財務諸表へのリンク<http://www.kagawa-u.ac.jp/public/foundation/legal/financial/>)

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	48,509,918,657	固定負債	15,663,165,560
有形固定資産	48,350,225,861	資産見返負債	8,909,826,421
土地	21,056,850,000	センター債務負担金	3,150,986,452
建物	22,049,057,695	長期借入金等	3,282,908,000
減価償却累計額等	7,048,068,458	引当金	
構築物	1,705,890,018	退職給付引当金	34,572,630
減価償却累計額等	808,250,509	長期未払金	284,872,057
工具器具備品	12,349,592,799	流動負債	7,164,637,939
減価償却累計額	6,172,231,188	運営費交付金債務	0
図書	4,791,085,792	寄附金債務	1,789,656,217
建設仮勘定	383,109,250	未払金	4,386,197,354
その他の有形固定資産	43,190,462	その他の流動負債	988,784,368
その他の固定資産	159,692,796		
流動資産	9,277,715,664		
現金及び預金	6,684,026,459		
未収附属病院収入	2,277,210,209		
徴収不能引当金	101,544,110		
その他の流動資産	418,023,106		
		負債合計	22,827,803,499
		純資産の部	金額
		資本金	
		政府出資金	24,927,238,322
		資本剰余金	4,492,833,193
		利益剰余金	5,539,759,307
		純資産合計	34,959,830,822
資産合計	57,787,634,321	負債純資産合計	57,787,634,321

2. 損益計算書

(財務諸表へのリンク<http://www.kagawa-u.ac.jp/public/foundation/legal/financial/>)

(単位：円)

	金 額
経常費用(A)	28,749,855,456
業務費	27,697,606,946
教育経費	1,673,290,572
研究経費	1,475,351,854
診療経費	7,654,205,972
教育研究支援経費	294,936,566
受託研究費	557,664,138
受託事業費	244,024,421
人件費	15,798,133,423
一般管理費	857,162,129
財務費用	186,639,971
雑損	8,446,410
経常収益(B)	28,595,214,981
運営費交付金収益	10,416,118,603
学生納付金収益	3,590,871,748
附属病院収益	12,168,110,655
受託研究等収益	558,689,083
受託事業等収益	245,282,421
寄附金収益	368,778,235
施設費収益	77,256,388
補助金等収益	395,304,254
資産見返負債戻入	462,945,004
財務収益	11,019,865
雑益	300,838,725
臨時損益(C)	866,729,539
目的積立金取崩額(D)	496,052,305
当期総利益(B-A+C+D)	1,208,141,369

3. キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク<http://www.kagawa-u.ac.jp/public/foundation/legal/financial/>)

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,690,636,131
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-9,774,044,618
人件費支出	-16,071,096,627
その他の業務支出	-813,890,171
運営費交付金収入	10,434,478,000
学生納付金収入	3,797,916,900
附属病院収入	12,020,689,940
受託研究等収入	572,363,664
受託事業等収入	205,035,098
補助金等収入	2,118,029,051
寄附金収入	909,022,974
その他の業務収入	292,131,920
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	-3,707,959,581
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	-551,298,183
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	-568,621,633
VI 資金期首残高(F)	5,482,648,092
VII 資金期末残高(G=F+E)	4,914,026,459

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク<http://www.kagawa-u.ac.jp/public/foundation/legal/financial/>)

(単位：円)

	金額
I 業務費用	11,390,251,465
損益計算書上の費用	28,767,518,261
(控除)自己収入等	-17,377,266,796
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	1,034,184,899
III 損益外減損損失相当額	1,039,127
IV 引当外賞与増加見積額	2,446,534
V 引当外退職給付増加見積額	8,759,432
VI 機会費用	425,113,180
VII (控除)国庫納付額	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	12,861,794,637

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成21年度末現在の資産合計は3,934百万円（7.3%）増の57,787百万円となっている。

主な増加要因としては、施設整備費等により建物及び建物附属設備が前年度比1,292百万円（9.4%）増の15,000百万円となったこと、医療用機器等の工具器具備品が前年度比2,178百万円（54.5%）増の6,177百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、現金及び預金が前年度比648百万円（△8.8%）減の6,684百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成21年度末現在の負債合計は2,687百万円（13.3%）増の22,827百万円となっている。

主な増加要因としては、償却資産の取得等により資産見返補助金等が前年度比1,663百万円（6,886.5%）増の1,687百万円となったこと、国立大学財務・経営センターからの借入により長期借入金が前年度比658百万円（23.4%）増の3,468百万円となったこと、寄附受け等により寄附金債務が前年度比347百万円（24.1%）増の1,789百万円となったこと、執行額の増により未払金が前年度比728百万円（19.9%）増の4,386百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、債務の収益化により運営費交付金債務が前年度比902百万円減の0円となったこと、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により前年度比613百万円（△14.5%）減の3,627百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成21年度末現在の純資産合計は1,247百万円（3.7%）増の34,959百万円となっている。

主な増加要因としては、固定資産の取得等により資本剰余金が、前年度比2,640百万円（29.5%）増の11,577百万円となったこと、減価償却等の見合いである損益外減価償却累計額が前年度比1,027百万円（17.0%）増の7,077百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、積立金の執行により目的積立金が前年度比1,171百万円（△99.1%）減の10百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成21年度の経常費用は754百万円（2.7%）増の28,749百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益の増加等により診療経費が前年度比333百万円（4.5%）増の7,654百万円となったこと、退職給付費用を含む職員人件費が前年度比155百万円（2.2%）増の7,120百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、財務費用のうち支払利息が前年度比23百万円（△11.1%）減の186百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成21年度の経常収益は194百万円（0.7%）増の28,595百万円となっている。

主な増加要因としては、診療単価の上昇等により附属病院収益が前年度比306百万円（2.6%）増の12,168百万円となったこと、補助金等収益が前年度比240百万円（156.0%）増の395百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、寄附金収益が前年度比158百万円（△30.1%）減の368百万円となったこと、施設費収益が前年度比79百万円（△50.8%）減の77百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損17百万円、臨時利益として運営費交付金収益（臨時利益）など884百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額496百万円を計上した結果、平成21年度の当期総損益は516百万円（74.7%）増の1,208百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,045百万円（124.3%）増の3,690百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が1,964百万円（1,279.3%）増の2,118百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、受託事業等収入が61百万円（△23.2%）減の205百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,917百万円（△107.1%）減の△3,707百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産等の取得による支出が2,384百万円（△76.5%）減の△5,499百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは333百万円（△153.5%）減の△551百万円となっている。

主な増加要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金に係る支出が157

百万円（20.4％）増の△613百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が257百万円（△171.8％）減の△408百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは391百万円（3.1％）増の12,861百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が707百万円（2.6％）増の27,697百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、寄附金収益が158百万円（△30.1％）減の368百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産合計	48,439	49,908	53,097	53,852	57,787
負債合計	18,609	18,552	20,019	20,140	22,827
純資産合計	29,830	31,356	33,078	33,712	34,959
経常費用	26,400	26,728	27,333	27,995	28,749
経常収益	28,056	28,185	28,273	28,400	28,595
当期総利益	1,672	1,550	1,225	691	1,208
業務活動によるキャッシュフロー	2,263	3,362	2,763	1,645	3,690
投資活動によるキャッシュフロー	-523	-2,953	-1,381	-1,790	-3,707
財務活動によるキャッシュフロー	-1,264	-967	-449	-217	-551
資金期末残高	5,471	4,912	5,845	5,482	4,914
国立大学法人等業務実施コスト	11,800	11,879	12,440	12,470	12,861
(内訳)					
業務費用	9,861	9,830	10,140	10,753	11,390
うち損益計算書上の費用	26,408	26,741	27,333	27,998	28,767
うち自己収入	-16,547	-16,911	-17,193	-17,244	-17,377
損益外減価償却等相当額	1,340	1,140	1,037	1,029	1,034
損益外減損損失相当額	-	6	-	-	1
引当外賞与増加見積額	-	-	-20	-119	2
引当外退職給付増加見積額	87	465	922	426	8
機会費用	511	436	360	380	425
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注1) 平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローの減の要因については、前記5(1)①ウを参照。

(注2) 平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローの減の要因については、前記5(1)①ウを参照。

(注3) 平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローの増の要因については、前記5(1)①ウを参照。

(注4) 平成21年度の引当外賞与増加見積額は、該当者の見積額が減少したことが主な要因。

(注5) 平成21年度の引当外退職給付増加見積額は、該当者の見積額が増加したことが主な要因。

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は261百万円と、前年度比117百万円減(31.1%減)となっている。これは、診療経費が前年度比333百万円の増(4.5%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比58百万円の減(2.5%減)となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△334百万円と、前年度比68百万円減(25.8%減)となっている。これは、業務費が前年度比92百万円の増(7.8%増)となったこと、

運営費交付金収益が前年度比21百万円の減（2.4%減）となったことが主な要因である。

附属病院・附属学校以外のセグメントの業務損益は△81百万円と、前年度比373百万円減（127.8%減）となっている。これは、業務費が前年度比210百万円の増（1.8%増）となったこと、学生納付金収益が前年度比103百万円の減（2.8%減）となったことが主な要因である。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
附属病院	1,282	1,204	650	379	261
附属学校	-	-	-	-266	-334
附属病院・附属学校以外	373	253	290	292	-81
法人共通	-	-	-	-	-
合 計	1,655	1,457	940	405	-154

（注1） セグメント区分については、平成20年度より附属学校セグメントを追加している。

平成20年度の附属学校セグメントは、平成19年度においては附属病院・附属学校以外のセグメントに含まれている。

（注2） 平成21年度の業務損益の要因については、前記5(1)②アを参照。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は10,312百万円と、前年度比1,440百万円の増（16.2%増）となっている。これは、工具器具備品が前年度比1,131百万円の増（43.6%増）となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は4,962百万円と、前年度比121百万円の増（2.5%増）となっている。これは、建物が前年度比121百万円の増（17.4%増）となったことが主な要因である。

附属病院・附属学校以外のセグメントの総資産は35,822百万円と、前年度比3,014百万円の増（9.2%増）となっている。これは、建物が前年度比1,041百万円の増（9.9%増）となったことが主な要因である。

（表） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
附属病院	7,424	7,217	8,266	8,872	10,312
附属学校	-	-	-	4,840	4,962
附属病院・附属学校以外	41,015	36,279	37,136	32,807	35,822
法人共通	-	6,412	7,695	7,332	6,690
合 計	48,439	49,908	53,097	53,852	57,787

(注1) セグメント区分については、平成20年度より附属学校セグメントを追加している。
平成20年度の附属学校セグメントは、平成19年度においては附属病院・附属学校以外のセグメントに含まれている。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成21年度においては、教育研究環境整備積立金の目的に充てるため、1,578,670,263円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

土地（取得原価320百万円）
附属病院食堂・売店（取得原価279百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

工学部総合研究棟（当事業年度増加額371百万円、総投資見込額916百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地、建物（取得価格5,857百万円、減価償却累計額785百万円、被担保債務3,468百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区 分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		
	予算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	決算	予算	決算	差額理由
収入	28,339	30,089	28,953	30,109	30,324	31,434	28,918	31,153	29,826	34,654	
運営費交付金収入	11,649	11,649	10,850	10,850	10,684	10,684	10,313	10,637	10,434	10,501	
補助金等収入	0	53	16	77	33	49	30	174	197	2,103	補助金獲得額の増加による
学生納付金収入	3,982	3,915	3,979	3,942	3,904	3,850	3,861	3,844	3,856	3,813	
附属病院収入	10,229	10,416	10,430	11,326	10,430	11,676	10,430	11,860	10,430	12,021	診療単価の上昇等による
その他収入	2,479	4,056	3,678	3,914	5,273	5,175	4,284	4,638	4,909	6,216	寄附金の増加等による
支出	28,339	29,045	28,953	28,838	30,324	30,551	28,918	30,638	29,826	34,205	
教育研究経費	11,380	9,985	11,298	10,046	11,421	10,195	10,972	10,763	11,258	10,901	
診療経費	9,200	9,956	9,762	10,410	9,870	11,295	9,833	11,432	9,994	12,050	看護体制の充実等による
一般管理費	3,880	3,781	3,783	3,609	3,786	3,711	3,754	3,645	3,689	4,385	
その他支出	3,879	5,323	4,110	4,773	5,247	5,350	4,359	4,798	4,885	6,869	補助金獲得額の増加による
収入－支出	0	1,044	0	1,271	0	883	0	515	0	449	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は28,595,214,981円で、その内訳は、附属病院収益12,168,110,655円(43%)、運営費交付金収益10,416,118,603円(36%)、その他収益6,010,985,723円(21%)、となっている。また、(医病)基幹・環境整備事業及び高度医療大型設備整備事業の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成21年度新規借入れ額743,032,000円、期末残高7,095,744,688円(既往借入れ分を含む))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院により構成されており、医学の教育・研究を推進し医療の発展に寄与することを目的としている。平成21年度においては、病院運営委員会において、平成21年度の最低収入額を117億7,635万円に設定した。また、経営改善プロジェクトにおいて、平成21年度の目標を附属病院収入119億9,100万円、病床稼働率87%以上、平均在院日数19日未満に設定し、毎月の収支状況等を確認した。

省エネルギー対策として、医学部省エネ推進委員会においてエネルギー管理計画を策定し、エネルギー使用の合理化等の実施と建物別エネルギー使用状況(電力使用量前年同月比較)の周知などの啓発活動を行った。これらの結果、平成21年度の附属病院収入は、対前年度比1.35%増の120億2,069万円であった。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益12,168,110,655円(82%)、運営費交付金収益2,243,195,481円(15%)となっている。また、事業に要した経費は、診療経費7,654,205,972円、人件費6,342,070,830円、その他510,384,291円となっている。

今後は、病院の機能強化のためにスキル・ラボを設置して、医療人の卒前・卒後の初期教育の充実化推進のための体制を構築すること、糖尿病、脳卒中、C型肝炎等の地域連携パスを確立し、中核医療機関として地域医療との連携を緊密化させることなどを計画している。また看護師配置基準について7対1看護体制を実現するとともに、電子カルテシステムを含む医療情報システム及び医療機器等を整備し、効率的・効果的な運営を図ることとしている。

イ. 附属学校のセグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属学校園により構成されており、新しい時代に生きる広い視野を持った個性豊かな幼児・児童・生徒の育成及び大学・学部における教育・研究との連携強化を一層進め、教育実習の充実、発展、21世紀の学校教育を展望した教育研究を推進していくことを目的としている。附属高松中学校において、「総合的な学習の教科化と必修教科の内容の見直しによる教育課程の研究開発」のテーマの下、教育研究開発指定校に指定された。教員免許法の改正に伴い、新規授業科目として「教職実践演習」の課程認定申請を行い、認定された。また、教育実習の在り方を検討し、4年一貫の教員養成カリキュラムを編成する基盤ができた。地域の学校教員の資質能力向上を図るため、「教職5年、10年研修、スクールアドバイザー派遣事業」等について、教育委員会と連携して実施した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益874,419,828円(92%)

となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,017,681,403円、教育経費257,922,791円、その他6,631,220円となっている。

今後は、教員養成コア・カリキュラムとの関連のもとに、これまでの教育実習の実施にかかわる問題点を抽出し、改善策を検討立案することとしている。また特別支援学校及び特別支援室「すばる」において、教育学部教員を含めた共同研究プロジェクトを実施するなど、附属学校の機能強化に取り組むこととしている。

ウ. 附属病院・附属学校以外のセグメント

附属病院・附属学校以外のセグメントは、教育学部、法学部、経済学部、工学部、農学部、医学部及び各研究施設・センター等、附属病院・附属学校以外の部局により構成されており、教育・研究・地域貢献を目的としている。

教育面では、教員と職員の協働の一層の拡充を図るため、「教職協働をめざして～学生中心の大学として今考えること～」と題したPD研修会を実施した。

研究面では瀬戸内圏研究センターを中心として、瀬戸内圏の環境改善や島嶼部住民への社会支援、地域活性化に関する研究等について、行政、企業、住民等と連携しながら地域の課題に取り組み、研究成果の発表又は政策提言ができるよう、プロジェクト研究（瀬戸内圏研究枠）として継続採択した3研究課題を中心に、全学的な課題として研究を推進し、これらの研究成果をシンポジウム（かがわ国際会議場）で公表した。

また、文部科学省の公募型研究開発助成事業である「都市エリア産学官連携促進事業（発展型）」により、香川県及び関係機関と協力して、希少糖や糖鎖等の研究を集中的に推進した。また、経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業等により、産学官連携プロジェクト研究を推進した。

環境の整備については、林町キャンパスにおいて総合研究棟新営工事が着工、施工中である。

附属病院・附属学校以外セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益7,298,503,294円（57%）、学生納付金収益3,578,177,527円（28%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費8,438,381,190円、教育経費1,396,395,248円、研究経費1,336,544,972円となっている。

（3）課題と対処方針等

運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、補助金や外部資金の獲得に努めた。

経費の削減については、複写機賃貸借・保守契約について、提案型サービス契約へ移行すること、診療材料に係る価格交渉支援及び関連コンサルティング業務の請負契約により経費削減を実現したが、今後は、財務内容の分析・検証を行い、戦略的な教育・研究を推進するための予算編成についての検討や、病院の収入目標額を設定するとともに達成状況を検証し、病院の収入増に取り組む。

外部資金の獲得については、「外部資金獲得支援経費」を新設し、外部資金獲得意識の向上、円滑な申請作業、採択額の向上を図った。今後は研究マネジメント戦略会議を設置し、外部資金獲得の戦略的方策を策定する予定である。

「Ⅴ その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(財務諸表へのリンク<http://www.kagawa-u.ac.jp/public/foundation/legal/financial/>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(年度計画へのリンク http://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/
財務諸表へのリンク<http://www.kagawa-u.ac.jp/public/foundation/legal/financial/>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(年度計画へのリンク http://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/
財務諸表へのリンク<http://www.kagawa-u.ac.jp/public/foundation/legal/financial/>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計	
16年度	—	—	—	—	—	—	—
17年度	425	—	425	—	—	425	—
18年度	346	—	346	—	—	346	—
19年度	130	—	130	—	—	130	—
20年度	1	—	1	—	—	1	—
21年度	—	10,434	10,353	81	—	10,434	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成16年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		—	該当なし
合計		—	

②平成17年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	

	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	66	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ㍿損益計算書に計上した費用の額：66(退職給付費用：66) ㍿自己収入に係る収益計上額：0 ㍿固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務66百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	66	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		359	①国費留学生経費 ・国費留学生経費について、在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したが、中期目標期間の終了に伴い、債務残高1百万円を収益化。 ②退職手当 ・退職手当の執行残であり、中期目標期間の終了に伴い、債務残高358百万円を収益化。 ③一般施設借料、日本立法資料全集 ・一般施設借料、日本立法資料全集について、執行額が予算額に達しなかったため、その残額を債務として繰越したが、中期目標期間の終了に伴い、債務残高15,428円を収益化。
合計		425	

③平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基	運営費交付	—	該当なし

準による振替額	金収益		
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		346	<p>①退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職手当の執行残であり、中期目標期間の終了に伴い、債務残高346百万円を収益化。 <p>②一般施設借料、退職者給与</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般施設借料、退職者給与について、執行額が予算額に達しなかったため、その残額を債務として繰越したが、中期目標期間の終了に伴い、債務残高61,937円を収益化。
合計		346	

④平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	— 該当なし
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	— 該当なし
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		130	<p>①国費留学生経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 国費留学生経費について、在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したが、中期目標期間の終了に伴い、債務残高142,700円を収益化。 <p>②再チャレンジ支援経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 再チャレンジ支援経費について、授業料減免人数が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したが、中期目標期間の終了に伴い、債務残高1百万円を収益化。 <p>③退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職手当の執行残であり、中期目標期間の終了に伴い、債務残高129百万円を収益化。 <p>④一般施設借料</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般施設借料について、執行額が予算額に達しなかったため、その残額を債務として繰越したが、中期目標期間の終了に伴い、債務残高243,033円を収益化。
合計		130	

⑤平成20年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基	運営費交付	—	該当なし

準による振替額	金収益		
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		1	<p>①国費留学生経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 国費留学生経費について、在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したが、中期目標期間の終了に伴い、債務残高853,600円を収益化。 <p>②再チャレンジ支援経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 再チャレンジ支援経費について、授業料減免人数が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したが、中期目標期間の終了に伴い、債務残高134,450円を収益化。 <p>③一般施設借料</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般施設借料について、執行額が予算額に達しなかったため、その残額を債務として繰越したが、中期目標期間の終了に伴い、債務残高33円を収益化。
合計		1	

⑥平成21年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	149	<p>①業務達成基準を採用した事業等：医療ネットワークを駆使した糖尿病関連疾患に対する地域連携対策、高機能バイオセンシングデバイスの研究開発、地域との協働及びITを活用した医学教育開発事業の推進、その他</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：149 (人件費：39、消耗品費：38、その他の経費：72)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：教育研究機器36</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>留学生受入促進事業については、予定した在籍者数に満たなかったため、当該未達分を除いた額3百万円を収益化。</p> <p>社会人教育支援支援事業については、予定した授業料減免人数に満たなかったため、当該未達分を除いた額10百万円を収益化。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、172百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	36	
	資本剰余金	—	
	計	185	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,351	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：9,351 (人件費：9,337、その他の経費：14)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：2,996</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：0</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p>
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	

	計	9,351	学生収容定員が一定数（90％）を満たしていたこと及び学部学生の入学定員に対する在籍者の割合が一定数（130%以下）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	850	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：850 (退職給付費用：780、土地建物借料：24、その他の経費：46) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：教育研究用機器45 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務895百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	45	
	資本剰余金	－	
	計	895	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		3	①留学生受入促進等経費 ・私費留学生経費について、在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務としたが、中期目標期間の終了に伴い、債務残高366,200円を収益化。 ②社会人教育支援支援経費 ・社会人教育支援支援経費について、授業料減免人数が予定数に達しなかったため、その未達分を債務としたが、中期目標期間の終了に伴い、債務残高3百万円を収益化。 ③一般施設借料 ・一般施設借料について、執行額が予算額に達しなかったため、その残額を債務としたが、中期目標期間の終了に伴い、債務残高75,508円を収益化。
合計		10,434	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
16年度～21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	計	－

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権仮勘定等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、各センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3 . キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4 . 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却等相当額：損益外減価償却相当額（講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額）と損益外固定資産除去相当額の合計額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。